

東日本大震災の津波被害地域における障害者(児)の生活ニーズと支援の現状と課題

田中 尚・小澤昭彦・佐藤匡仁

1. 研究の目的

東日本大震災による津波被害地域の障害者(児)の被災後の生活実態とニーズについては、発災後、2年を経過し、一定の日常生活のリズム等を取り戻してきているなかで、今後の災害時に備えた体制整備や災害時の教訓や経験を今後に生かすといった課題に焦点が向けられてきている。その一方で、被災からの復興過程における生活環境の変化や、福祉サービス・支援の量的、質的变化によって障害のある人の生活にどのような影響を及ぼすかといった課題についても同時に焦点を当てる必要がある。そこで、H.25年度は前年度の調査研究を継続しながら、震災とその後の支援の経験から、どのような地域相談支援体制の構築が必要であるか、また生活ニーズの聞き取りを行うことから支援体制やサービス・資源の創出に関する調査・研究を行うことを目的とした。

2. 研究方法

- (1) 「相談支援専門員へのフォーカスグループ・インタビュー」のデータの質的分析(例:カテゴリー化、評価グリッド法)を行い、知見の一般化可能性を検討する。
- (2) 先行関連文献の整理を行うとともに、本調査研究の位置づけについての再検討を行う。
- (3) 障害者の地域生活とその支援に関する調査(聞き取りを中心)を実施する。

3. 研究結果

(1) 「相談支援専門員へのフォーカスグループ・インタビュー」のデータの質的分析(例:カテゴリー化、評価グリッド)とその知見の一般化可能性
フォーカスグループ・インタビューで述べられた回答から課題に繋がる上位項目と下位項目を線で結び、評価構造図としてまとめた。そのなかであげられた課題は、「関係者(誰)とどのように連絡をとるか」、「予め役割をどのように決めておくか」、「市町村と連携して個別対応するケースが少なかった」、3.11の経験を生かした相談支援専門員の統一した動きが未確立、「災害時にいる場所、時間に応じてどう動くべきかが明確でない」、「療育手帳取得者の個人情報開示がなかった」、「防災に関連する機関とはもともと連携が薄い」の7点であった。

- (2) 先行関連文献の整理と本調査研究の位置づけについての再検討

本研究の対象論文は、データベース(PubMed、NDL-OPAC)を用いて検索された論文である。検索で使用されたキーワードは、PubMedでは“Great East Japan Earthquake”及び“disability”、NDL-OPACでは「東日本大震災」及び「障害」とし、これらが論題に含まれており、かつ発行年が2014年3月までを条件とした。PubMedでは、検索された論文数が少なかったため、キーワードが文中に含まれる条件に緩和させ、「PubMedにおいて関係する引用(Related citations in PubMed)」論文も追加した。最後に、PubMedとNDL-OPACにより収集した論文全体で、障害者(児)とその家族、並びに障害者(児)を支援する社会福祉施設及び病院を対象とした論文に限定し、合計5編を分析対象として検討を行った。

- (3) 障害者の地域生活とその支援に関する調査(聞き取り調査)

<聞き取り調査の実施時期・対象>

- ①平成26年2月11日(火) 13時30分～16時30分

・視覚障害者(1名)、肢体不自由者(1名)、知的障害者の家族(2名)、支援者(2名)計6名 於:宮古市

- ②平成26年3月3日(月) 13時30分～16時30分

・肢体不自由者(2名)、知的・発達障害者(2名)、支援者(1名)計5名 於:陸前高田市

2回のフォーカスグループ・インタビューを通して、障害のある人及びその家族からの直接的な意見や考えを聞き取ることができ、災害復興期における障害者の生活課題についての把握を行うことができた。そのなかで、復興過程のなかで、生活環境が大きく変化していくなかで、障害者への情報提供が不十分なために、大きな環境の変化のなかで取り残されていく感覚が障害のある人びとは多くあること、「声を出し、主張しないとさらに取り残されていく」こと、行政の対応は一律的な側面が多く、障害者や少数の者への個別的な対応は十分になされないことが明確になった。さらに、健康状態においては特別に治療を要するなどの大きな体調の変化がなくても、何となく気持ちのうえでは力が入らないなどの不調感があることや、今後の生活に対する期待をもつことができないなど、先の展望の持てないことなどが明確になった。